



発行 新潟県

第74号

令和6年9月24日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 1060 公共測量の実施通知（監理課）
- 1061 公共測量の実施通知（監理課）
- 1062 道路の区域変更（道路管理課）
- 1063 道路の区域変更（道路管理課）
- 1064 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

第49期新潟県労働委員会労働者委員候補者及び使用者委員候補者の推薦（しごと定住促進課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

- 69 政治資金規正法による政治団体の届出（選挙管理委員会）
- 70 政治資金規正法による政治団体の届出事項の異動の届出（選挙管理委員会）
- 71 政治資金規正法による政治団体の解散の届出（選挙管理委員会）
- 72 政治資金規正法による政治団体の収支報告書の要旨（選挙管理委員会）
- 73 政治資金規正法による資金管理団体の指定の取消し等の届出（選挙管理委員会）
- 74 政治団体の収支報告書の訂正報告（選挙管理委員会）
- 75 政治団体の収支報告書の訂正報告（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第1060号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県長岡地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年9月24日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量、水準測量）
- 2 作業期間 令和6年7月9日から令和7年3月21日まで
- 3 作業地域 新潟県長岡市住吉、千代栄町 地内

◎新潟県告示第1061号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県新発田地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年9月24日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（2級基準点測量）
- 2 作業期間 令和6年9月12日から令和6年10月4日まで
- 3 作業地域 北蒲原郡聖籠町大字蓮野 地内

◎新潟県告示第1062号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 新潟五泉間瀬線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
五泉市西四ツ屋字新保657番2から	新	6.6～14.0メートル	1,188.5メートル
同市尻上字前ノ田655番1まで	旧	6.6～11.7メートル	1,190.8メートル

◎新潟県告示第1063号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和6年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 291号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
南魚沼市長崎字上神字3333番1から	新	8.1～16.4メートル	581.4メートル
同市長崎字横新田2908番4まで	旧	6.5～13.6メートル	580.6メートル

◎新潟県告示第1064号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和6年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 一般国道 291号
- 2 供用開始の区間
南魚沼市長崎字上神字3333番1から同市長崎字横新田2908番4まで
- 3 供用開始の期日 令和6年9月24日

公 告

第49期新潟県労働委員会労働者委員候補者及び使用者委員候補者の推薦について（公告）

労働組合法（昭和24年法律第174号）第19条の12第3項及び同法施行令（昭和24年政令第231号）第21条第1項

の規定に基づき、次の要領により、第49期新潟県労働委員会労働者委員候補者及び使用者委員候補者の推薦を求める。

令和6年9月24日

新潟県知事 花 角 英 世

第49期新潟県労働委員会労働者委員候補者及び使用者委員候補者推薦要領

1 労働者委員候補者

(1) 候補者を推薦することができる労働組合

新潟県の区域内にのみ組織を有し、かつ、新潟県労働委員会から労働組合法第2条及び第5条第2項の規定に適合すると認められたものであること。

(2) 候補者の資格

労働組合法第19条の4第1項に該当しない者であること。

2 使用者委員候補者

(1) 候補者を推薦することができる団体

新潟県の区域内にのみ組織を有する使用者団体であって、労働問題を取り扱うことを主な目的又は業務の主要な部分としているものであること。

(2) 候補者の資格

労働組合法第19条の4第1項に該当しない者であること。

3 推薦手続

(1) 提出書類

ア 別記様式の推薦書 1通

イ 候補者の履歴書（横書きのもの） 1通

ウ 候補者の委員に就任することについての内諾書 1通

エ 労働組合にあっては、当該労働組合が労働組合法第2条及び第5条第2項の規定に適合する旨の新潟県労働委員会の証明書 1通

(2) 書類の提出先

新潟県産業労働部しごと定住促進課

4 推薦期間

令和6年9月24日（火）から同年11月21日（木）まで

5 その他

公務員が委員に就任する場合は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）、地方公務員法（昭和25年法律第261号）及びその他の法令の規定により、兼職禁止等の制限を受ける。

別記様式

推薦書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

推薦者 主たる事務所の所在地
 団体名
 代表者氏名

労働組合法第19条の12第3項及び労働組合法施行令第21条第1項の規定により、
 労働者委員
 新潟県労働委員会の の候補者として下記の者を推薦します。
 使用者委員

記

(ふりがな) 氏名	年齢	(労働者委員候補者) 所属労働組合及び地位並びに所属職場及び地位 (使用者委員候補者) 所属会社又は事業場及び地位	備考

注 推薦する委員候補者の数に制限はありません。

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ビデオ内視鏡システムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年9月24日

新潟県立松代病院長 鈴木 和夫

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ビデオ内視鏡システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年12月27日(金)

(4) 納入場所

新潟県立松代病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「医療機器」に登録されている者であること。

(6) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(7) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 942-1526

新潟県十日町市松代3592番地2

新潟県立松代病院経営課

電話番号 025-597-2100

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和6年10月3日(木)午後5時

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年10月8日(火)午前10時

新潟県立松代病院 3階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立松代病院の交付する入札説明書に基づき入札参加資格確認書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否
要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第69号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第6条第1項の規定による政治団体の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和6年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) その他の政治団体(政党及び政治資金団体以外の政治団体)

(4) 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の種類(第1号)	届出年月日
中村まい後援会	中村真衣	番場真寿美	新潟県長岡市宮栄 1-6-18	参議院議員	R6.08.05

◎新潟県選挙管理委員会告示第70号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第7条の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和6年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
自由民主党新潟県宅建支部	水本孝夫	代表者の氏名	水本孝夫	河端信雄	R6.05.29
自由民主党新潟県歯科技工士支部	上野博	会計責任者の氏名	縄吉秋	中村隆	R6.04.08

(2) その他の政治団体(政党及び政治資金団体以外の政治団体)

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
おおふち健 県議を誕生 させる会	佐藤文男	主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区 小針3-22-8- 202	新潟県新潟市中央 区南万代町12-5 黒井ビル1階	R6.08.15
高橋三義後 援会	渡辺正樹	代表者の氏名	渡辺正樹	柳澤讓	R5.03.26
		会計責任者の氏名	五十嵐哲也	久我勝一	R4.01.25
新潟県歯科 技工士連盟	上野博	会計責任者の氏名	縄吉秋	中村隆	R6.04.08
本田あつし 後援会	本田篤	主たる事務所の所在地	新潟県魚沼市大塚 新田174-2	新潟県魚沼市大塚 町174-2	R6.01.19
		代表者の氏名	本田篤	星一三	R6.06.12

◎新潟県選挙管理委員会告示第71号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和6年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政治団体の名称

ア . その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
おおふち健県議を誕生させる会	佐藤文男	R6.08.15
おおふち正文後援会	大淵正文	R5.12.28
杵淵俊久を励ます会	杵淵俊久	R5.12.31

◎新潟県選挙管理委員会告示第72号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第12条第1項及び第17条第1項の規定による政治団体の収支に関する報告書の要旨を同法第20条第1項の規定により次のとおり公表する。

令和6年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

令和4年分

(単位 円)

[その他の団体]

おおふち正文後援会

報告年月日 06.08.23

1 収入総額	200,000
本年收入額	200,000
2 支出総額	0
3 本年收入の内訳	
寄附	200,000
個人分	200,000
4 寄附の内訳	

[個人分]

大淵正文 200,000

令和5年分

[資金管理団体]

杵淵俊久を励ます会

資金管理団体の届出をした者の氏名 杵淵 俊久

資金管理団体の届出に係る公職の種類 市議会議員

報告年月日 06.06.06(05.12.31解散)

1 収入総額 0
2 支出総額 0

[その他の団体]

おおふち正文後援会

報告年月日 06.08.23(05.12.28解散)

1 収入総額 200,000
前年繰越額 200,000
2 支出総額 105,934
3 支出の内訳
経常経費 105,934
光熱水費 5,934
事務所費 100,000

◎新潟県選挙管理委員会告示第73号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第19条第3項の規定による資金管理団体の指定の取消し等の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和6年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 法第19条第3項第2号による届出

資金管理団体の届出をした者の氏名	資金管理団体の名称	資金管理団体でなくなった年月日
杵淵俊久	杵淵俊久を励ます会	R5.12.31

◎新潟県選挙管理委員会告示第74号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第12条第1項の規定による政治団体の収支報告書について、訂正の報告があったので、令和4年11月29日付け新潟県選挙管理委員会告示第110号の一部を次のとおり改める。

令和6年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

訂正報告年月日 令和6年8月30日

政治団体の名称 自由民主党巻支部

(報告年月日 令和4年2月24日)中

項 目	訂 正 後	訂 正 前
2 支出総額	282,504	103,704

4 支出の内訳		
政治活動費	231,160	52,360
組織活動費	162,360	52,360
調査研究費	68,800	

◎新潟県選挙管理委員会告示第75号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第12条第1項の規定による政治団体の収支報告書について、訂正の報告があったので、令和5年11月28日付け新潟県選挙管理委員会告示第108号の一部を次のとおり改める。

令和6年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

訂正報告年月日 令和6年3月29日

政治団体の名称 自由民主党巻支部

（報告年月日 令和5年3月30日）中

項 目	訂 正 後	訂 正 前
1 収入総額	832,127	1,010,927
前年繰越額	477,523	656,323